

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第47期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	大新東株式会社
【英訳名】	DAISHINTO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉山 雅之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目14番2号
【電話番号】	03(5445)1700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目14番2号
【電話番号】	03(5445)1700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 誠一
【縦覧に供する場所】	大新東株式会社仙台支店 (宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番30号) 大新東株式会社千葉支店 (千葉県千葉市花見川区幕張本郷七丁目8番10号) 大新東株式会社大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番14号) 大新東株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 上記の仙台支店・千葉支店・大阪支店・名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	35,483,144	34,643,292	33,300,165	35,315,597	36,815,774
経常利益	(千円)	128,932	593,621	3,180,200	3,589,008	3,658,643
当期純利益又は損失 ()	(千円)	457,867	26,466,466	8,635,291	2,619,203	2,179,195
純資産額	(千円)	5,878,629	1,463,003	7,246,582	3,452,645	5,338,664
総資産額	(千円)	51,248,799	21,864,190	27,029,722	19,679,369	18,000,064
1株当たり純資産額	(円)	383.32	40.37	66.67	36.94	57.11
1株当たり当期純利益 金額又は損失金額 ()	(円)	29.85	1,215.89	79.44	24.09	23.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.47	6.69	26.81	17.54	29.66
自己資本利益率	(%)	7.48	1,198.76	298.61	48.96	49.58
株価収益率	(倍)	5.49	0.35	5.63	12.08	4.80
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,596,847	2,036,112	3,380,504	3,804,338	3,353,397
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	195,384	176,313	987,368	6,044,884	38,130
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	1,248,464	52,270	3,005,061	10,465,070	3,705,456
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	785,004	3,049,700	4,412,511	3,796,663	3,482,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	5,615 (1,906)	5,223 (2,409)	5,097 (2,854)	5,470 (3,303)	5,927 (3,697)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期及び第47期については、期末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年12月21日付で観光・芸能事業から撤退し、(株)時代村、新東地建(株)、伊豆歴史時代村(株)、(株)日本エンターテイメント、(株)日光江戸村撮影所をグループ会社より分離したため、連結の範囲を変更しております。

4. 平成17年11月21日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	27,838,414	27,090,970	29,420,219	30,349,523	30,370,693
経常利益又は損失 ()	(千円)	315,620	80,160	2,855,661	3,561,767	3,632,310
当期純利益又は損失 ()	(千円)	3,155,475	23,341,790	8,250,955	2,608,098	2,168,948
資本金	(千円)	1,202,250	100,000	100,000	100,166	100,166
発行済株式総数	(千株)	15,348	36,256	108,769	93,478	93,478
純資産額	(千円)	2,117,658	1,481,499	6,843,750	3,038,709	4,914,481
総資産額	(千円)	24,921,806	21,602,217	26,386,369	18,986,423	17,004,753
1株当たり純資産額	(円)	138.08	40.88	62.96	32.51	52.57
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は損失金額 ()	(円)	205.70	1,072.34	75.90	23.99	23.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.5	6.9	25.9	16.0	28.9
自己資本利益率	(%)	85.04	7,338.35	307.74	52.78	54.50
株価収益率	(倍)	0.80	0.40	5.89	12.13	4.83
配当性向	(%)	-	-	4.0	12.5	12.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,967 (771)	3,595 (886)	3,502 (943)	3,458 (925)	3,517 (974)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期及び第47期については、期末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年12月21日付で観光・芸能事業から撤退しております。

4. 平成17年11月21日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年2月	自動車の販売、修理及び自家用自動車管理業を目的として新東自動車興業株式会社を東京都港区芝 栄町13番地に設立
昭和37年7月	本社を東京都港区赤坂新町1丁目9番地に移転
昭和38年6月	商号を新東産業株式会社に変更
昭和38年7月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番地に移転
昭和40年5月	本社を東京都新宿区大京町28番地に移転
昭和44年4月	千葉県船橋市に船橋営業所（現千葉支店）を設置
昭和46年5月	商号を大新東株式会社に変更、本社を東京都新宿区大京町28番地に移転
昭和47年7月	本社を東京都新宿区信濃町10番地7に移転
昭和47年11月	北海道札幌市中央区に札幌支店を設置
昭和53年11月	東京都八王子市に多摩支店（現西東京支店）を設置
昭和54年1月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和55年12月	大阪府大阪市東区に大阪営業所（現大阪支店）を設置 東京都新宿区に東京支店（現東京第一支店、東京第二支店、東京第三支店、東京第四支店）を設置
昭和57年9月	日光大江戸文化街株式会社（現株式会社時代村）を栃木県日光市に設立
昭和58年4月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和58年10月	宮城県仙台市に仙台支店を設置 石川県石川郡野々市町に金沢営業所（現北陸支店）を設置
昭和58年12月	広島県広島市西区に中国営業所（現広島支店）を設置
昭和59年3月	茨城県水戸市に水戸営業所（現茨城支店）を設置 香川県高松市に四国営業所（現四国支店）を設置
昭和59年10月	新潟県新潟市に新潟支店を設置 埼玉県大宮市に大宮営業所（現埼玉支店）を設置 神奈川県横浜市中区に横浜支店（現横浜支店）を設置
昭和60年4月	静岡県静岡市に静岡支店を設置
昭和61年11月	エヌ・アイ・サービス株式会社（現大新東ヒューマンサービス㈱）を東京都新宿区に設立（現連 結子会社）
昭和62年4月	新東芸能株式会社（新東地建株式会社）を東京都新宿区に設立
平成2年4月	青森県八戸市に八戸営業所（現盛岡支店）を設置
平成2年5月	京都府京都市南区に京都支店（現滋賀支店）を設置
平成2年9月	伊豆歴史時代村株式会社を静岡県田方郡大仁町に設立
平成3年4月	兵庫県神戸市中央区に神戸支店を設置
平成5年7月	本社を東京都文京区小石川1丁目28番1号に移転
平成6年5月	福島県郡山市に福島営業所を設置
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	株式会社日本エンターテイメントを東京都文京区に設立
平成8年12月	株式会社日光江戸村撮影所を東京都文京区に設立
平成12年4月	長野県長野市に長野支店（現松本支店）を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 観光・芸能事業から撤退し、(株)時代村、新東地建(株)、伊豆歴史時代村(株)、(株)日本エンターテイメント、 (株)日光江戸村撮影所の株式を売却
平成17年3月	吸収分割によりエヌ・アイ・サービス株式会社（現大新東ヒューマンサービス㈱）の請負事業及 び不動産事業を承継
平成17年12月	エヌ・アイ・サービス株式会社の商号を大新東ヒューマンサービス株式会社に変更
平成18年9月	本社を東京都港区芝3丁目14番2号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社であります大新東ヒューマンサービス㈱により構成されております。

また、当社の親会社はシダックス株式会社であり、当社グループはその企業集団に属しております。親会社の企業集団は、エスロジックス事業やレストランカラオケ事業などの「食」を中心とした事業及びトータルアウトソーシング事業を展開しております。その中で、当社及び連結子会社は、トータルアウトソーシング事業を担っており、自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び建設・不動産事業（ ）を営んでおります。

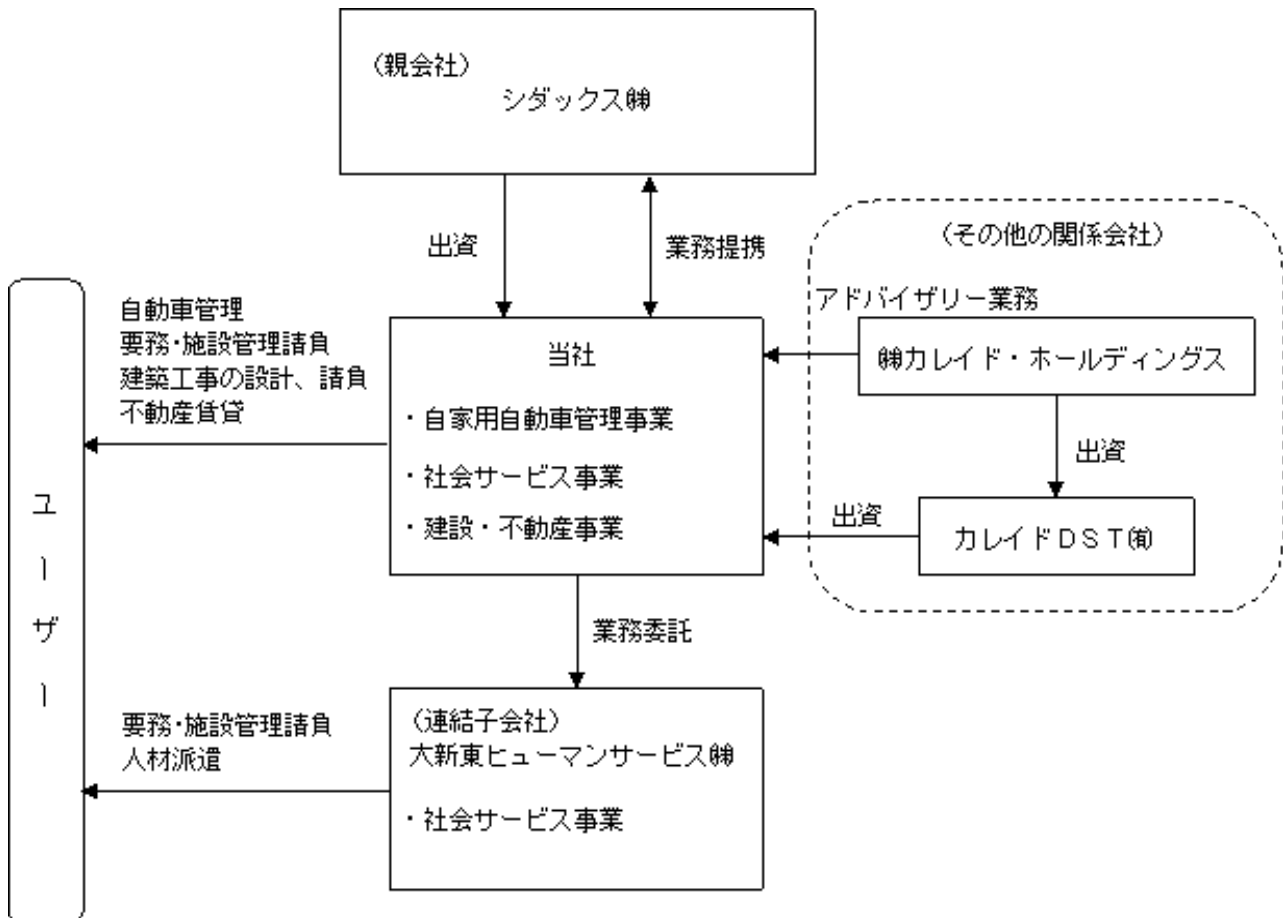
当該事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の事業区分であります。

（ ） 建築工事の設計及び請負の実績割合が増加したため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を「不動産事業」から「建設・不動産事業」に変更しております。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社名
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負	当社
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業	当社 大新東ヒューマンサービス㈱
建設・不動産事業	土木・建築工事の設計、監理及び請負並びに不動産の賃貸、管理	当社

なお、上記の他当社は、その他の関係会社に該当するカレイドDST有限会社及び株式会社カレイド・ホールディングスから役員を受け入れ、事業発展のためにアドバイザー契約を委託しております。

事業系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
親会社 シダックス㈱ (注)1 (注)2 (注)3	東京都 調布市	10,781,614	子会社への経営指導及び間接業務の受託(持株会社)	被所有割合 52.7	役員の兼務等 当社役員中8名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社が自家用自動車管理業務を受託しております。 業務提携を行っております。
連結子会社 大新東ヒューマンサービス㈱ (注)4 (注)5 (注)6	東京都 港区	10,000	社会サービス事業	所有割合 100.0	役員の兼務等 当社役員中18名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の社会サービス事業の業務委託を行っております。 資金援助 当社が264,500千円の運転資金融資をしております。 設備の賃貸 同社本社事務所及び支店事務所として当社本社社屋及び支店事務所の一部を賃貸しております。
その他の関係会社 カレイドDST(有)	東京都 港区	3,000	有価証券及び金銭債権の取得、保有並びに売買	被所有割合 29.8	役員の兼務等 当社役員中1名がその役員を兼務しております。
(株)カレイド・ホールディングス (注)7	東京都 港区	10,000	有価証券及び金銭債権の取得、保有並びに売買	被所有割合 29.8 (29.8)	役員の兼務等 当社役員中2名がその役員及び従業員を兼務しております。 アドバイザリー業務を委託しております。

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 子会社を通じてエスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業、コンビニエンス中食事業を展開しております。

3. 本報告書提出日現在において、当社役員中取締役6名、監査役2名がその役員を兼務しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,073,297千円
	(2) 経常利益	26,332千円
	(3) 当期純利益	10,247千円
	(4) 純資産額	518,049千円
	(5) 総資産額	1,918,661千円

6. 本報告書提出日現在において、当社役員中取締役16名がその役員を兼務しております。

7. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自家用自動車管理事業	3,701	(1,081)
社会サービス事業	2,184	(2,611)
建設・不動産事業	4	(-)
全社(共通)	38	(5)
合計	5,927	(3,697)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,517 (974)	53.3	8.4	3,516,891

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績による設備投資の拡大や新興国向けの好調な輸出等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、下半期より、サブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱による米国・欧州経済の景気減速に加え、原油及び原材料価格の更なる高騰等の影響から、全般的に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社グループは事業部の拡充により自治体及び民間取引の営業強化並びに内部統制構築のための業務プロセスの効率化を推進し、収益基盤の強化を図ってまいりました。

地方自治体マーケットにおきましては、一括アウトソーシング及びPFI等の大型案件の捕捉に注力し、自治体取引のシェアの増加を目指し、積極的な営業を全国規模で実施いたしました。一方、民間マーケットにおきましては、自家用自動車管理事業の代表商品である黒塗り乗用車（役員車）に加え、スクール・送迎バスの獲得を主体とした新規開拓営業及びシダックスグループの顧客先への新規開拓営業を全国規模で実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は368億15百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は36億50百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は36億58百万円（前年同期比1.9%増）、当期純利益は21億79百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自家用自動車管理事業

当事業におきましては、自治体向け一括アウトソーシング及び民間向け複合型案件の主力商品として、黒塗り乗用車、スクール・送迎バスの獲得を全国規模で実施いたしました。しかしながら、その成果は当連結会計年度中の実現には至らず、継続中の案件もあり、当連結会計年度の新規契約台数は568台（前年同期比73台減）となりました。また、解約台数は、内部統制構築の一環として事故撲滅対策本部を設置し、リスク管理体制の強化を図り、解約の防止に努めてまいりましたが、532台（前年同期比73台増）となりました。その結果、当連結会計年度末の管理台数は前年同期比36台増加の3,902台を確保いたしました。また、同業他社との競合激化の影響により、契約単価の引下げの影響を受けましたが、経費の削減が奏功し、当連結会計年度の売上高は245億91百万円（前年同期比0.3%減）営業利益は33億74百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

社会サービス事業

当事業におきましては、地方自治体の行財政改革推進によるアウトソーシングが進む中、佐賀県小城市における学校給食・事務サービス業務等の一括アウトソーシングの受託、更に三重県いなべ市の温浴施設管理業務や長野県松本市の体育施設管理業務等、複数の地方自治体から幅広く指定管理者として指定を受けたことにより、当連結会計年度の新規契約人数は1,324人（前年同期比162人増）と前連結会計年度を超える増員となりました。また、解約人数につきましても788人（前年同期比232人増）と前連結会計年度と比較して増加いたしました。当連結会計年度末の管理人員は、前年同期比536人増加の4,357人と大幅な増員となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は113億5百万円（前年同期比10.4%増）となりましたが、指定管理等による施設管理現場の増加による初期投資の増加や、人員増に伴う管理コストの増加等の影響により、営業利益は7億96百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

建設・不動産事業

当連結会計年度の売上は、不動産賃貸収入及び建築工事の請負によるものであります。不動産賃貸収入につきましては、前連結会計年度とほぼ同水準で推移しました。一方、建築工事の請負は、シダックスグループが運営するレストランカラオケ店13店舗のリニューアル工事により売上高が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9億94百万円（前年同期比92.6%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

なお、当該事業につきましては、シダックス株式会社との業務提携により建築工事の設計及び請負の実績割合が増加したため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を「不動産事業」から「建設・不動産事業」に変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが33億53百万円の収入（前年同期比11.9%減）、投資活動によるキャッシュ・フローが38百万円の収入（前年同期比99.4%減）となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが37億5百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ3億13百万円減少し、34億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は、33億53百万円（前年同期比11.9%減）となりました。これは、主に業績が概ね順調に推移し、営業利益が36億50百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動から得られた資金は、38百万円（前年同期比99.4%減）となりました。これは、主に賃貸用不動産の売却による収入79百万円と事業用のバス購入による支出40百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億5百万円（前年同期は104億65百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済34億25百万円と配当金の支払2億80百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績
事業別売上高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比
自家用自動車管理事業	24,591,426 千円	99.7 %
社会サービス事業	11,305,941 千円	110.4 %
建設・不動産事業	994,493 千円	192.6 %
小計	36,891,860 千円	104.2 %
消去又は全社	76,086 千円	78.0 %
合計	36,815,774 千円	104.2 %

(注) シダックス株式会社との業務提携により建築工事の設計及び請負の実績割合が増加したため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を「不動産事業」から「建設・不動産事業」に変更しております。

自家用自動車管理事業

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	期末管理台数 (台)	金額(千円)	期末管理台数 (台)	金額(千円)
乗用車	2,400	17,201,561	2,692	17,321,849
バス	1,117	6,429,396	1,011	6,309,685
その他	349	1,023,905	199	959,890
合計	3,866	24,654,863	3,902	24,591,426

社会サービス事業

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
請負	9,153,988	9,620,354
派遣	1,087,899	1,685,586
合計	10,241,887	11,305,941

建設・不動産事業

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
賃貸	136,626	130,524
建設	379,721	863,968
合計	516,347	994,493

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、セグメント間の取引を含めております。

3【対処すべき課題】

当社グループが営む自家用自動車管理事業及び社会サービス事業においては、官公庁・自治体の行財政改革の進展により、コスト削減ニーズの拡大が見込まれております。また、民間セクターにおいても、コア事業への特化によるノンコア事業のアウトソーシングビジネスの増加が見込まれております。このような環境下、同業他社や地場中小事業者の乱立により、今後より一層の競争激化が見込まれております。競争激化は契約単価の引下げの要因となり、かつ顧客ニーズの高度化にも繋がると考えております。

当社グループといたしましては、これらの課題に対処すべく、多岐にわたる業務を一括して受託するシステムを構築するとともに、サービスの質に対する顧客ニーズに対応すべく社員教育にも注力し、サービス水準の高度化を目指してまいります。また、シダックス株式会社との業務提携にも注力し、双方のノウハウを活かしシナジー効果の発揮に努めてまいります。

以上のような事業の高度化・多様化による新たな価値の創造により、同業他社との差別化を実現し、多種多様な顧客のニーズに包括的に応え、収益強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載については、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業であるアウトソーシング・ビジネスの競合他社とのサービスの格差について、当社のサービスにおける優位性に関し顧客の満足度が得られない場合、契約単価が下落し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料費の高騰について

自家用自動車管理事業において、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分を顧客に転嫁させて頂いておりますが、それができない場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約の締結

当社は、シダックス株式会社と業務提携契約を締結しており、内容は以下のとおりであります。

双方が強みを持つ事業に関する情報・ノウハウの提供

顧客基盤の共有化

営業拠点や人員の相互活用

人材の募集及び人材育成プログラム等の共有化

その他機能の相互利用

業務提携契約締結日

平成19年4月25日

(2) アドバイザリー業務委託契約の締結

当社は、株式会社カレイド・ホールディングスとアドバイザリー業務委託契約を締結し、当社の事業発展のため、経営や諸施策に関するアドバイスを受けており、内容は以下のとおりであります。

財務・経理に関するアドバイス

資本政策に関するアドバイス

資本・業務提携に関するアドバイス

M & Aに関するアドバイス

業務提携契約締結日

平成19年6月26日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の適正な開示を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度の353億15百万円から15億00百万円増加して368億15百万円となりました。各事業部門ごとの売上高を前連結会計年度と比較すると、自家用自動車管理事業の売上高は0.3%減収の245億91百万円となりました。これは、当連結会計年度における管理台数が、前年同期と比較して36台の微増だったことに加え、同業他社との競争激化による契約単価の引下げによるものが主な要因であります。社会サービス事業の売上高は、10.4%増収の113億5百万円となりました。これは、行財政改革推進によるアウトソーシングニーズの増加により、佐賀県小城市における一括アウトソーシングの受託をはじめ複数の地方自治体から指定管理者として指定を受けたこと等により、管理人員が前年同期と比較して536人増加したことが主な要因であります。建設・不動産事業の売上高は、92.6%増収の9億94百万円となりました。これは、建築工事の請負においてシダックスグループが運営するレストランカラオケ店13店舗のリニューアル工事の受託が主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、社会サービス事業における売上高の増加に伴う人件費の増加及び施設管理現場の増加による初期投資の増加、並びに建築工事請負の売上増加に伴う建築原価の増加等により、前連結会計年度から14億18百万円増加し、287億40百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により、前連結会計年度と比較して、56百万円増加して、44億24百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の2億14百万円から9百万円減少して2億5百万円となりました。これは、団体定期保険配当金の減少12百万円等が主な要因であります。また、営業外費用は、前連結会計年度の2億50百万円から53百万円減少して1億97百万円となりました。これは、前連結会計年度において、自己株式の公開買付費用及び消却費用88百万円の計上があったこと等が主な要因であります。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度において、本社ビルの売却等による固定資産売却益10億30百万円の計上があったこと等により、9億80百万円減少して1億00百万円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度において、退職給付制度移行損93百万円の計上があったこと等により1億10百万円減少して、11百万円となっております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、93億36百万円（前連結会計年度は93億74百万円）となり、38百万円減少いたしました。これは、借入金の返済等により現金及び預金が前連結会計年度と比較して3億13百万円減少したものの、繰延税金資産の増加1億45百万円、受取手形及び売掛金の増加65百万円、その他流動資産の増加66百万円があったこと等が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、86億63百万円（前連結会計年度は103億4百万円）となり、16億41百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる減少15億35百万円等が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55億52百万円（前連結会計年度は56億98百万円）となり、1億45百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加1億39百万円、賞与引当金の増加1億7百万円、未払消費税等の減少2億32百万円及び預り金の減少1億76百万円等が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、71億8百万円（前連結会計年度は105億28百万円）となり、34億19百万円減少いたしました。これは、長期借入金の返済による減少34億25百万円等が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、53億38百万円（前連結会計年度は34億52百万円）となり、18億86百万円増加いたしました。これは、当期純利益21億79百万円の計上により、利益剰余金が18億98百万円増加したこと等によるものが主な要因であります。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は33億53百万円（前年同期比11.9%減）、投資活動から得られた資金は、38百万円（前年同期比99.4%減）、財務活動の結果使用した資金は、37億5百万円（前年同期は104億65百万円の使用）となり、この結果現金及び現金同等物期末残高は34億82百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、営業費用の約8割を占める人件費及び借入金の返済であります。これら運転資金につきましては、営業活動により得られた資金にて十分に調達が可能であります。また、政策上多額の資金を要する事象が発生した場合においては、金融機関からの借入により資金調達を行っております。設備投資需要につきましては、当社グループの事業形態上、特別な事情等がない限り発生いたしません。

従って、現在において事業運営に必要な資金の不足という懸念はないと認識しており、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を持ち、健全な財務状態を維持することにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因について

当該事項につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

特に、増加傾向にあるアウトソーシングへのニーズにより、今後より一層の同業他社との競争激化が予想されるなか、当社グループの提唱するサービスの高度化・多様化による他社との差別化が図れず、顧客の満足度が得られなかった場合には、契約単価の引下げ、牽いては解約による管理台数・人員の減少に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（６）経営戦略の現状と見通し

官公庁・自治体においては、集中改革プラン実施による行財政改革の一層の進展及び民間においてはコア業務への集中特化によりアウトソーシングニーズは更に拡大していくものと思われれます。

このような状況の中で、当社グループは、事業部の拡充による地域・顧客に密着した効率的な営業を行い、地方自治体マーケットにおいては、一括アウトソーシングやPFI等の大型案件捕捉及び地域再生プランナーとして交通網の再編を提案し、自治体取引シェアの拡大を目指してまいります。民間マーケットにおいては、黒塗り乗用車に加え、バス事業への取組を強化してまいります。内部統制の実施により、業務・営業プロセスの更なる効率化を進めて管理面の強化を図ってまいります。シダックスグループの顧客先への新規営業及びシダックスグループが運営するレストランカラオケ店のリニューアル工事の受託並びに食に関する専門性・ノウハウの提供を受け、当連結会計年度から進めているシナジー効果の発揮に努めてまいります。

（７）経営者の問題認識と今後の方針

今後のアウトソーシング業界を展望すると、官公庁・自治体の業務民間委託は入札方式から技術力や品質など価格以外の要素も考慮する総合評価方式に移行しつつあります。

民間マーケットも同様に、高い品質が求められています。今後は単に価格競争だけではなく、安全、サービス、補償、法務（コンプライアンス、個人情報保護）、企画提案といった多面的な競争力を持つ企業こそが成長していけるものと考えます。

当社は業界のリーディングカンパニーとして、総合的な競争力の強化により業界全体の成長・資質向上を目指し、社会的貢献を果たしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資で、重要なものはありません。

なお、当連結会計年度中に発生した重要な設備の売却・除却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時帳簿価額			売却年月
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
提出会社	エンバイアコープ地下駐 車場 (東京都新宿区)	建設・不動産事業	不動産賃貸用 設備	3,655	9,851 (54.96)	13,507	平成19年8月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
千葉支店	自家用自動車 管理事業	自家用自動車 営業管理設備	8,223	329	434,800 (349.00)	102	443,455	163 (89)
ハーモニータウン新取手	建設・不動産 事業	不動産賃貸用 設備	822,189	-	275,720 (6,159.68)	26	1,097,936	-
マナー白鳥	建設・不動産 事業	不動産賃貸用 設備	155,572	-	189,000 (299.81)	308	344,881	-
常盤台	自家用自動車 管理事業	寮	131,550	-	843,883 (660.89)	84	975,518	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 東京第一支店 他6支店 (東京都港区)	全社	事務所	37	55,317
	自家用自動車 管理事業	事務所	848	
	建設・不動産事 業	事務所	4	
大阪支店 他20支店 40営業所	自家用自動車 管理事業	事務所	2,465	100,642

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	全社	事務用機器他	474	1～5年間	88,621	211,945
札幌支店 他20支店 23営業所	自家用自動車 管理事業	事務用機器他	101	1～5年間	12,984	28,882
		車両運搬具	162	1～5年間	135,120	483,929

国内子会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
大新東 ヒューマン サービス(株)	本社、大阪支店他 20支店 33営業所	社会サービス事業 事務所	2,410	59,443

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大新東 ヒューマン サービス(株)	本社、名古屋支店他 13支店 3営業所	社会サービス事業 事務用機器他	229	1～5年間	44,845	60,879

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,478,502	93,478,502	ジャスダック証券取引所	-
計	93,478,502	93,478,502	-	-

(注) 「提出日現在発行数欄」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	760個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,280,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 482円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 482円 資本組入額 241円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本件新株予約権を他に譲渡することはできない	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき当社普通株式3,000株

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行済株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることを条件とする。
- (2) 新株予約権者が任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、前号に係らず行使できるものとする。
- (3) その他の行使条件については、新株発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年6月30日(注1)	-	15,348,076	-	1,202,250	584,848	879,811
平成16年12月21日(注2)	20,908,394	36,256,470	9,165,538	10,367,788	9,165,538	10,045,349
平成17年3月1日(注3)	-	36,256,470	-	10,367,788	110,000	10,155,349
平成17年3月10日(注4)	-	36,256,470	10,267,788	100,000	-	10,155,349
平成17年6月29日(注5)	-	36,256,470	-	100,000	10,155,349	-
平成17年11月21日(注6)	72,512,940	108,769,410	-	100,000	-	-
平成18年10月1日～平成18年11月30日(注7)	166,300	108,935,710	166	100,166	-	-
平成19年3月31日(注8)	15,457,208	93,478,502	-	100,166	-	-

(注) 1. 資本準備金の減少は前期決算の欠損てん補によるものであります。

2. 第三者割当増資、現物出資(借入金の株式化)及び自己株式の消却を行っております。

金銭出資

割当先 カレイドDST(有) 24,638千株

発行価額 1株につき 138円

資本組入額 1株につき 69円

現物出資(借入金の株式化)

割当先 カレイドDST(有) 4,348千株

発行価額 1株につき 3,434円

資本組入額 1株につき 1,717円

自己株式消却 8,077千株

3. 資本準備金の増加は、吸収分割による連結子会社エヌ・アイ・サービス(株)(現 大新東ヒューマンサービス(株))の事業承継によるものであります。

4. 欠損てん補に備えるため減資を行っており、資本金を直接減額し、その他資本剰余金へ振替を行っております。

5. 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

6. 株式分割(1:3)によるものであります。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	18	38	10	1	3,010	3,093	-
所有株式数(単元)	-	55,575	4,321	780,797	19,556	10	74,508	934,767	1,802
所有株式数の割合(%)	-	5.95	0.46	83.53	2.09	0.00	7.97	100.0	-

(注) 1. 自己株式90株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、220単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シダックス株式会社	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3	49,220	52.65
カレイドDST有限会社	東京都港区南麻布1丁目1番4号	27,869	29.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,184	2.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	875	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	771	0.82
明壁 義蔵	東京都杉並区	650	0.70
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	611	0.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	530	0.57
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミ テッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-263 3 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	523	0.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	429	0.46
計	-	83,664	89.50

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、771千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分231千株、投資信託設定分539千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,476,700	934,767	-
単元未満株式	普通株式 1,802	-	-
発行済株式総数	93,478,502	-	-
総株主の議決権	-	934,767	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数220個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に無償で新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	20,970
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	90	-	90	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元と経営基盤強化のための内部留保、さらには社員への還元をバランス良く三位一体で捉え、継続的な収益拡大と事業の強化を図ることを方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、前事業年度に引き続き、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	280,435	3
平成20年5月21日 取締役会決議	280,435	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	325	540 284	698 680	454	332
最低(円)	120	210 136	405 211	223	112

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	310	303	230	203	150	135
最低(円)	235	202	202	117	124	112

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		志太 勤一	昭和32年9月5日生	昭和56年11月 キャフトフードサービス(株) (現シダックスフードサービス(株)) 入社営業推進室長 昭和60年4月 キャフトフードサービス(株) (現シダックスフードサービス(株)) 取締役就任 平成3年3月 (株)シダコーポレーション (現シダックスフードサービス(株)) 代表取締役副社長就任 平成9年9月 シダックス(株) (現シダックスフードサービス(株)) 代表取締役社長就任 (現任) 平成13年4月 シダックス(株)代表取締役社長就任 (現任) シダックス・コミュニティー(株)代表取締役副会長就任 平成13年9月 エス・ロジックス(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成16年1月 シダックス・コミュニティー(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任 大新東ヒューマンサービス(株)取締役就任 平成20年6月 当社取締役会長就任 (現任) 大新東ヒューマンサービス(株)取締役会長就任 (現任)	注3	-
代表取締役社長	情報戦略統括役員 (CIO)	玉山 雅之	昭和18年2月1日生	平成3年6月 (株)さくら銀行 (現(株)三井住友銀行) 新宿新都心支店長 平成7年6月 当社取締役副社長就任 平成8年7月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 当社取締役副社長退任 平成10年6月 エヌ・アイ・サービス (現大新東ヒューマンサービス(株)) 取締役 平成10年12月 当社代表取締役副社長就任 平成11年4月 当社取締役副社長就任 平成18年5月 当社営業推進部門管掌兼自治体営業推進本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長就任 大新東ヒューマンサービス(株) 代表取締役副社長就任 平成19年2月 当社東日本事業本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長就任 (現任) 大新東ヒューマンサービス(株) 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 当社情報戦略統括役員 (CIO) (現任)	注3	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ビジネスプロセス本部長兼旅客自動車運送事業本部長	佐藤 亮	昭和29年3月24日生	<p>昭和51年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行</p> <p>平成10年4月 同行豊橋支店長</p> <p>平成12年10月 同行蒲田西支店長</p> <p>平成14年12月 エヌ・アイ・サービス㈱(現大新東ヒューマンサービス㈱)社長付営業部長</p> <p>平成17年2月 当社業務管理・営業支援グループ長</p> <p>平成17年6月 当社取締役就任 当社管理部門管掌兼旅客自動車運送事業本部長</p> <p>エヌ・アイ・サービス㈱(現大新東ヒューマンサービス㈱)取締役</p> <p>平成18年4月 当社管理部門管掌兼人事・総務グループ長兼旅客自動車運送事業本部長</p> <p>平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 大新東ヒューマンサービス㈱常務取締役就任(現任)</p> <p>平成19年2月 当社管理本部長兼業務本部長兼北海道事業本部長兼旅客自動車運送事業本部長</p> <p>平成20年2月 当社業務本部長兼旅客自動車運送事業本部長</p> <p>平成20年6月 当社ビジネスプロセス本部長兼旅客自動車運送事業本部長(現任)</p>	注3	-
常務取締役		小柴 宏美	昭和23年4月2日生	<p>昭和42年4月 フジフード㈱(現シダックスフードサービス㈱)入社</p> <p>平成5年3月 ㈱シダコーポレーション(現シダックスフードサービス㈱)取締役就任</p> <p>平成13年4月 シダックス㈱取締役就任</p> <p>平成14年6月 シダックス㈱取締役退任 シダックスフードサービス㈱代表取締役常務取締役就任</p> <p>平成15年6月 シダックス㈱取締役就任</p> <p>平成18年6月 シダックス㈱S F運営副担当兼学校給食事業本部長</p> <p>平成18年10月 シダックス㈱S F運営本部長</p> <p>平成19年4月 シダックス㈱経営企画本部副本部長兼新規事業推進本部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役就任 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任 シダックス㈱常務取締役就任</p> <p>平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 大新東ヒューマンサービス㈱常務取締役就任(現任) シダックス㈱取締役就任(現任)</p>	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	首都事業本部長兼マーケティング本部長	光行 康明	昭和26年1月4日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成12年6月 同行審査部長 平成14年4月 共立㈱出向 営業開発部長 平成15年4月 日本ドレーク・ビーム・モリン㈱営業第2部長 平成17年1月 当社入社 常務執行役員就任 平成17年2月 当社常務取締役就任 当社営業部門管掌兼首都圏第一事業部長 エヌ・アイ・サービス㈱(現大新東ヒューマンサービス㈱)常務取締役 平成18年4月 当社首都圏事業部長兼民間営業推進対策本部営業推進担当 平成18年6月 当社取締役就任専務執行役員(現任) 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任(現任) 平成19年2月 当社首都圏事業本部長兼営業統括本部長 平成19年2月 当社首都事業本部長兼マーケティング本部長(現任)	注3	-
取締役 専務執行役員	西日本事業本部長兼沖縄事業部長	阿部 毅	昭和21年11月14日生	昭和61年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年10月 当社常務取締役就任 平成14年1月 当社常務執行役員中国支店長 平成17年6月 当社取締役就任 常務執行役員 当社中・四国事業部長 エヌ・アイ・サービス㈱(現大新東ヒューマンサービス㈱)取締役就任(現任) 平成18年2月 当社中・四国事業部長兼九州・沖縄事業部長兼旅客自動車運送事業本部副本部長 平成19年2月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 西日本事業本部長兼中国事業部長兼九州・沖縄事業部長兼旅客自動車運送事業本部副本部長 平成20年4月 西日本事業本部長兼沖縄事業部長(現任)	注3	9
取締役 専務執行役員	中日本事業本部長	坂瀬 金人	昭和18年4月20日生	昭和58年12月 当社入社 平成4年4月 当社大阪支店長 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社常務取締役就任 平成15年5月 当社常務執行役員近畿・中部事業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役就任 常務執行役員関西事業部長 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任(現任) 平成19年2月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 平成19年3月 当社東海・近畿事業本部長兼関西事業部長兼中部事業部長兼旅客自動車運送事業本部副本部長 平成20年2月 当社中日本事業本部長(現任)	注3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	北日本事業 本部長	樋渡 善昭	昭和18年10月7日生	平成14年2月 ㈱時代村退社 当社入社 平成16年4月 当社副参与北海道支店長 平成16年12月 当社執行役員東北事業部長兼旅客自動車 運送事業本部副本部長 平成19年4月 当社常務執行役員東北事業部長兼旅客自 動車運送事業本部副本部長 平成20年2月 当社常務執行役員北日本事業本部長兼北 東北事業部長兼旅客自動車運送事業本部 副本部長 平成20年4月 当社常務執行役員北日本事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任北日本事業本部長(現 任) 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任 (現任)	注3	-
取締役 執行役員	東日本事業 本部長	斎藤 四四光	昭和19年9月6日生	平成13年9月 神田信用金庫(現興産信用金庫)退社 平成12年7月 当社入社 平成12年9月 当社副参与甲府営業所長 平成15年5月 当社東京第一支店長 平成17年10月 当社副参与関東事業部長兼旅客自動車運 送事業本部副本部長 平成18年6月 当社執行役員南関東事業部長兼東関東事 業部長兼旅客自動車運送事業本部副本部 長 平成20年2月 当社執行役員南関東事業部長兼旅客自動 車運送事業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役就任東日本事業本部長(現 任) 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任 (現任)	注3	-
取締役 執行役員	東海事業部 長兼名古屋 支店長兼旅 客自動車運 送事業本部 副本部長兼 岐阜マリア 営業所長	小林 正雄	昭和25年5月22日生	平成15年12月 ㈱コメリ退社 平成16年2月 シダックス㈱入社 平成16年4月 シダックス㈱執行役員就任 平成17年6月 シダックス㈱取締役就任 平成18年4月 シダックス㈱営業開発本部副本部長 平成18年10月 シダックス㈱新規事業推進本部学校給食 事業部営業担当部長 平成19年6月 当社取締役執行役員就任(現任) 当社東海・近畿事業本部副本部長 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任 (現任) 平成20年2月 当社東海事業部長兼名古屋支店長兼旅客 自動車運送事業本部副本部長兼岐阜マリ ア営業所長(現任)	注3	-
取締役	管理本部長	広根 篤	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 フジフード㈱(現シダックスフードサー ビス㈱)入社 平成7年3月 シダックスフードサービス㈱取締役就任 平成13年4月 シダックス㈱執行役員人事総務担当就任 平成15年4月 シダックス㈱執行役員社長室長就任 平成19年4月 当社入社顧問就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 当社管理本部副本部長 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任 (現任) 平成20年2月 当社管理本部長(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 一郎	昭和41年2月16日生	<p>平成12年12月 野村證券(株)退社 シダックス・コミュニティー(株)顧問就任 シダックスフードサービス(株)顧問就任</p> <p>平成13年4月 シダックス(株)取締役就任</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス(株)取締役就任</p> <p>平成14年4月 シダックス(株)常務取締役就任</p> <p>平成14年6月 シダックスフードサービス(株)取締役就任 シダックス・コミュニティー(株)取締役就任</p> <p>平成16年8月 シダックスフードサービス(株)専務取締役就任</p> <p>平成18年4月 シダックス(株)S F 運営本部長就任</p> <p>平成18年6月 シダックスフードサービス(株)代表取締役専務取締役就任</p> <p>平成18年10月 シダックス(株)経営企画本部副本部長兼新規事業推進本部長</p> <p>平成19年4月 当社入社顧問就任</p> <p>平成19年6月 当社代表取締役副社長就任 大新東ヒューマンサービス(株)代表取締役副社長就任 シダックス(株)取締役就任</p> <p>平成20年6月 当社取締役就任(現任) 大新東ヒューマンサービス(株)取締役就任(現任)</p>	注3	-
取締役		志太 勤	昭和9年10月14日生	<p>昭和35年5月 富士食品工業(株)(現シダックスフードサービス(株))設立 代表取締役社長就任</p> <p>平成9年4月 シダックスシーアンドブイ(株)(現シダックスアイ(株))代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成9年9月 シダックス(株)(現シダックスフードサービス(株))代表取締役会長就任</p> <p>平成12年10月 シダックス・コミュニティー(株)代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成13年4月 シダックス(株)代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成13年9月 エス・ロジックス(株)代表取締役会長就任(現任)</p> <p>平成17年8月 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長就任</p> <p>平成19年6月 当社取締役就任(現任) 大新東ヒューマンサービス(株)取締役就任(現任)</p> <p>他の主要な会社の代表取締役就任状況</p> <p>平成8年1月 志太エンジェル(株)(現志太ホールディングス(株))代表取締役就任(現任) 志太経営塾(株)(現(株)志太起業研究所)代表取締役就任(現任)</p>	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		遠山 秀徳	昭和20年12月17日生	平成14年6月 ㈱オンワード樺山退社 平成15年2月 シダックス㈱入社 平成15年6月 シダックス㈱取締役就任 平成15年7月 シダックス㈱常務取締役就任 平成16年4月 シダックス㈱専務取締役就任 平成17年6月 シダックス㈱経営企画本部長兼レストランマネジメント担当兼事業本部長 シダックスレストランマネジメント㈱代表取締役専務取締役就任(現任) 平成19年4月 シダックス㈱経営企画本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任(現任) 平成20年6月 シダックス㈱代表取締役副社長就任(現任) シダックスフードサービス㈱代表取締役専務取締役就任(現任)	注3	-
取締役		大原 登志	昭和22年6月30日生	平成16年6月 ㈱セブン-イレブン・ジャパン退社 シダックス㈱入社 平成16年10月 シダックス㈱執行役員就任 平成17年6月 シダックス㈱取締役就任エスロジックス本部長 エス・ロジックス㈱常務取締役就任 平成19年4月 シダックス㈱エス・ロジックス事業本部長(現任) 平成19年6月 エス・ロジックス㈱代表取締役常務取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任(現任) シダックス㈱常務取締役就任(現任) シダックスフードサービス㈱代表取締役専務取締役就任(現任) エス・ロジックス㈱代表取締役専務取締役就任(現任)	注4	-
取締役		宮川 聡男	昭和29年9月25日生	平成15年10月 ㈱三井住友銀行退社 平成18年5月 Roberts Mitani Advisors LLCマネージング・ディレクター 平成19年3月 同社退社 平成19年4月 シダックス㈱入社執行役員就任 同社経理財務本部長兼IR担当(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 大新東ヒューマンサービス㈱取締役就任(現任) シダックス㈱取締役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		鈴木 興一	昭和19年2月3日生	昭和43年12月 フジフード㈱(現シダックスフードサービス㈱)入社 平成7年3月 シダックス㈱(現シダックスフードサービス㈱)取締役就任 平成14年4月 シダックス㈱執行役員就任 平成16年4月 シダックス㈱顧問就任 平成16年6月 シダックス㈱監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		重泉 良徳	昭和10年3月29日生	平成10年6月 日清製油(株)常勤監査役退任 シダックス・コミュニティー(株)監査役就任 平成12年6月 シダックス・コミュニティー(株)常勤監査役就任 平成13年4月 シダックス(株)常勤監査役就任 平成14年6月 シダックス(株)監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役		日吉 敬三	昭和20年12月8日生	昭和59年6月 キャフトフードサービス(株)(現シダックスフードサービス(株))入社 平成8年2月 シダックス・コミュニティー(株)取締役就任 平成14年4月 シダックス(株)執行役員就任 平成18年7月 シダックス(株)社長室長 平成19年3月 シダックス(株)退社 平成19年4月 シダックスアイ(株)社長室長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 シダックス(株)監査役就任(現任)	注4	-
計						201

- (注) 1. 取締役会長 志太勤一は、取締役 志太勤の長男であります。
2. 監査役 重泉良徳及び日吉敬三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 当社は、経営の合理化・効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたしております。執行役員は14名で、上記取締役6名の他は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	四国事業部長	小町武志
執行役員	首都事業本部長付新規担当部長	堀田菜苗
執行役員	業務本部長兼首都事業本部長付コ ンドラ・ネット営業部担当部長兼 コンドラ・ネット営業部長	工藤俊一
執行役員	社長室長兼労政部長	鈴木 哲
執行役員	南近畿事業部長	奥村 豊
執行役員	北関東事業部長	村松龍馬
執行役員	道南事業部長	向井公一
執行役員	北九州事業部長	辻 利浩

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図るためには、コーポレートガバナンスの充実が不可欠であると認識し、経営の透明性及び健全性の向上に取り組み、コンプライアンスを遵守し、迅速かつ公正な意思決定がなされる組織体制とリスクマネジメントの強化体制を構築することを、経営の最重要課題として位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・当社の取締役会は取締役16名（平成20年6月27日現在）で構成されており、毎月定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しております。
- ・当社は取締役による職務執行を監視することを目的として監査役制度を採用しております。監査役会は3名（平成20年6月27日現在）で構成され、うち2名は社外監査役であります。
- ・当社は執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規定」などの社内規定により、職務権限や決裁権限を明確にして各役職員が業務を遂行しております。これら規定の遵守状況は、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。内部監査においては、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適性・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証し、監査結果を取締役に報告しております。
 - ・当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての取締役及び使用人が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。具体的には、取締役会が任命したチーフ・リスク・コントローラーと、業務部門とは独立して設置しているリスク管理室を中心に、コンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っております。すべての役員及び従業員は、企業行動規範の基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、通報者を保護するための徹底した内部通報制度を運用しております。
- また、当社は様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。具体的には、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等については、リスク管理規程に基づいたリスク管理委員会を設置して、リスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討し、重要事項についてはその経過及び改善状況をモニタリングし、取締役会に報告、審議するとともに監査役会に報告しております。なお、法的リスクに関しては、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は取締役会直轄の内部監査室（3名）が担当し、法令や当社の規定に基づく業務執行を指導・監督し、監査結果を取締役に報告しております。また、監査役は内部監査室との連携の下、内部監査の状況を把握するとともに、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視し、経営のチェック機能を果たしております。なお、会計監査は当連結会計年度においては、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。また、会計監査人は監査役に対し、監査結果を報告するとともに情報交換を行なうなど、緊密な連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査を行なった公認会計士は、江島智、林達郎の2名であり、新日本監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補4名及びその他5名であります。

なお、従来当社の会計監査人でありましたみずす監査法人は、平成19年6月26日開催の当社定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、新たに新日本監査法人を会計監査人に選任しております。

会社と社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、就任前に当社の役員または社員となったことはなく、外部から招聘した監査役であります。また、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号の定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	145,162千円
社内監査役を支払った報酬	3,617千円
社外監査役を支払った報酬	- 千円
合計	148,779千円

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月24日開催の第34回定時株主総会決議（年額500百万円以内、ただし、使用人給与は含まない。）によっております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月25日開催の第33回定時株主総会決議（年額35百万円以内）によっております。

4. 支給額には通常の報酬の他、当事業年度における役員退職引当金繰入額が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法に対する報酬

	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,250千円
上記以外の報酬	1,527千円
合計	12,777千円

(注) 1. 「上記以外の報酬」1,527千円は、財務報告に係る内部統制システムの構築に関するコンサルティング報酬であります。

2. 上記の他、平成19年6月26日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した、みずほ監査法人に対して支払った報酬の額は2,910千円であります。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,800,528		3,486,607	
2.受取手形及び売掛金			3,630,422		3,695,561	
3.棚卸資産			18,017		16,460	
4.繰延税金資産			1,670,532		1,815,560	
5.その他			262,916		329,448	
貸倒引当金			7,442		6,721	
流動資産合計			9,374,975	47.6	9,336,917	51.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	* 2	2,208,429		2,184,341		
減価償却累計額		952,348	1,256,080	996,980	1,187,361	
(2)土地	* 2		1,889,661		1,879,809	
(3)その他		387,617		386,293		
減価償却累計額		282,666	104,950	300,651	85,642	
有形固定資産合計			3,250,692	16.5	3,152,813	17.5
2.無形固定資産			154,660	0.8	160,815	0.9
3.投資その他の資産						
(1)長期貸付金			466,815		165,132	
(2)繰延税金資産			6,220,576		4,684,994	
(3)その他	* 1.2		826,948		725,102	
貸倒引当金			615,298		225,711	
投資その他の資産合計			6,899,041	35.1	5,349,518	29.7
固定資産合計			10,304,394	52.4	8,663,147	48.1
資産合計			19,679,369	100.0	18,000,064	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		293,261		432,628	
2. 短期借入金	* 2	2,000,000		2,000,000	
3. 未払法人税等		-		209,916	
4. 未払費用		1,453,003		1,546,432	
5. 賞与引当金		542,501		650,289	
6. その他		1,409,525		713,351	
流動負債合計		5,698,291	29.0	5,552,619	30.8
固定負債					
1. 長期借入金	* 2	10,425,000		7,000,000	
2. 役員退職引当金		43,744		50,016	
3. その他		59,688		58,764	
固定負債合計		10,528,432	53.5	7,108,780	39.5
負債合計		16,226,723	82.5	12,661,400	70.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		100,166	0.5	100,166	0.6
2. 利益剰余金		3,325,123	16.9	5,223,883	29.0
3. 自己株式		-	-	20	0.0
株主資本合計		3,425,289	17.4	5,324,028	29.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		27,356	0.1	14,635	0.1
評価・換算差額等合計		27,356	0.1	14,635	0.1
純資産合計		3,452,645	17.5	5,338,664	29.7
負債純資産合計		19,679,369	100.0	18,000,064	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,315,597	100.0		36,815,774	100.0
売上原価			27,322,639	77.4		28,740,718	78.1
売上総利益			7,992,957	22.6		8,075,056	21.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		136,764			143,615		
2. 給料手当		1,781,983			1,843,390		
3. 賞与引当金繰入額		124,209			138,739		
4. 役員退職引当金繰入額		19,089			20,782		
5. 退職給付費用		149,161			151,063		
6. 法定福利費		286,265			314,040		
7. 福利厚生費		339,915			317,093		
8. 賃借料		445,857			447,151		
9. 減価償却費		64,573			70,831		
10. その他		1,020,109	4,367,928	12.3	977,930	4,424,638	12.0
営業利益			3,625,029	10.3		3,650,417	9.9
営業外収益							
1. 受取利息		3,282			3,047		
2. 団体定期保険配当金		182,688			169,911		
3. その他		28,787	214,758	0.6	32,300	205,258	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		137,057			193,000		
2. 自己株式公開買付費用		61,338			-		
3. 自己株式消却費用		27,119			-		
4. その他		25,264	250,779	0.7	4,033	197,033	0.6
経常利益			3,589,008	10.2		3,658,643	9.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		50,477			34,228		
2. 固定資産売却益	* 1	1,030,758	1,081,236	3.1	66,092	100,321	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 2	28,568			4,828		
2. 投資有価証券評価損		-			7,159		
3. 退職給付制度移行損		93,869	122,437	0.4	-	11,988	0.0
税金等調整前当期純利益			4,547,807	12.9		3,746,975	10.2
法人税、住民税及び事業税		112,000			168,000		
法人税等調整額		1,816,604	1,928,604	5.5	1,399,779	1,567,779	4.3
当期純利益			2,619,203	7.4		2,179,195	5.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	100,000	-	7,040,902	8,852	7,132,049
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	166				166
剰余金の配当（注）			326,090		326,090
当期純利益			2,619,203		2,619,203
自己株式の取得				6,000,038	6,000,038
自己株式の処分		6,008,890		6,008,890	-
科目間の振替		6,008,890	6,008,890		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	166	-	3,715,778	8,852	3,706,759
平成19年3月31日 残高（千円）	100,166	-	3,325,123	-	3,425,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	114,532	114,532	7,246,582
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			166
剰余金の配当（注）			326,090
当期純利益			2,619,203
自己株式の取得			6,000,038
自己株式の処分			-
科目間の振替			-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	87,176	87,176	87,176
連結会計年度中の変動額合計（千円）	87,176	87,176	3,793,936
平成19年3月31日 残高（千円）	27,356	27,356	3,452,645

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	100,166	3,325,123	-	3,425,289
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		280,435		280,435
当期純利益		2,179,195		2,179,195
自己株式の取得			20	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	1,898,760	20	1,898,739
平成20年3月31日 残高（千円）	100,166	5,223,883	20	5,324,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	27,356	27,356	3,452,645
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			280,435
当期純利益			2,179,195
自己株式の取得			20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,720	12,720	12,720
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,720	12,720	1,886,018
平成20年3月31日 残高(千円)	14,635	14,635	5,338,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,547,807	3,746,975
減価償却費		157,385	167,316
固定資産売却益		1,030,758	66,092
固定資産処分損		28,568	4,828
投資有価証券評価損		-	7,159
貸倒引当金の増減額		36,629	390,308
退職給付引当金の増減額		190	-
役員退職引当金の増減額		11,297	6,272
賞与引当金の増減額		181,153	107,788
受取利息及び受取配当金		4,520	4,312
支払利息		137,057	193,000
売上債権の増減額		261,674	62,178
棚卸資産の増減額		14,876	1,556
仕入債務の増減額		23,931	139,367
未払消費税等の増減額		114,400	232,947
自己株式公開買付費用		61,338	-
自己株式消却費用		27,119	-
その他		420,331	24,136
小計		3,999,432	3,642,562
利息及び配当金の受取額		4,521	4,312
利息の支払額		139,455	191,362
法人税等の支払額		108,943	102,114
法人税等還付額		48,782	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,804,338	3,353,397
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払戻による収入		14,411	-
定期預金等の預入による支出		-	7
有形固定資産の取得による支出		40,232	40,332
有形固定資産の売却による収入		6,104,244	79,600
投資有価証券の取得による支出		7,080	1,178
投資有価証券の売却による収入		927	-
その他		27,386	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,044,884	38,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		6,000,000	-
長期借入金の返済による支出		10,075,000	3,425,000
株式の発行による収入		166	-
自己株式の取得による支出		6,064,146	20
配当金の支払額		326,090	280,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,465,070	3,705,456
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		615,847	313,928
現金及び現金同等物期首残高		4,412,511	3,796,663
現金及び現金同等物期末残高	*	3,796,663	3,482,734

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名 大新東ヒューマンサービス㈱</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(おおたかの森PFI㈱)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) 棚卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) 棚卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ハ) 役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ハ) 役員退職引当金 同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左
	のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,452,645千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」は196,506千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>* 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td> その他(投資有価証券(株式))</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,174,403千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,753,255千円</td> </tr> <tr> <td> その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,238,952千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,425,000千円</td> </tr> </table>		金額	その他(投資有価証券(株式))	5,000千円		金額	建物及び構築物	1,174,403千円	土地	1,753,255千円	その他(投資その他の資産)	311,293千円	計	3,238,952千円		金額	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	6,425,000千円	<p>* 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td> その他(投資有価証券(株式))</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,115,715千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,743,403千円</td> </tr> <tr> <td> その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,170,413千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>		金額	その他(投資有価証券(株式))	5,000千円		金額	建物及び構築物	1,115,715千円	土地	1,743,403千円	その他(投資その他の資産)	311,293千円	計	3,170,413千円		金額	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,000,000千円
	金額																																				
その他(投資有価証券(株式))	5,000千円																																				
	金額																																				
建物及び構築物	1,174,403千円																																				
土地	1,753,255千円																																				
その他(投資その他の資産)	311,293千円																																				
計	3,238,952千円																																				
	金額																																				
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	6,425,000千円																																				
	金額																																				
その他(投資有価証券(株式))	5,000千円																																				
	金額																																				
建物及び構築物	1,115,715千円																																				
土地	1,743,403千円																																				
その他(投資その他の資産)	311,293千円																																				
計	3,170,413千円																																				
	金額																																				
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>* 1 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物1,912,788千円、その他277千円、土地 882,307千円であります。</p> <p>* 2 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物7,652千円、その他20,915千円であります。</p>	<p>* 1 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物 3,655千円、土地69,748千円であります。</p> <p>* 2 固定資産処分損の内訳は、車両運搬具482千円、工具、器具及び備品4,346千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	108,769,410	166,300	15,457,208	93,478,502
合計	108,769,410	166,300	15,457,208	93,478,502
自己株式				
普通株式	72,472	15,384,736	15,457,208	-
合計	72,472	15,384,736	15,457,208	-

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加166,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,384,736株は、公開買付による取得による増加15,384,600株、単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

3. 普通株式の発行済株式の株式数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少15,457,208株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	326,090	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,435	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,478,502	-	-	93,478,502
合計	93,478,502	-	-	93,478,502
自己株式				
普通株式	-	90	-	90
合計	-	90	-	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	280,435	3	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	280,435	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,800,528千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 3,865千円 現金及び現金同等物 3,796,663千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,486,607千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 3,872千円 現金及び現金同等物 3,482,734千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
(有形固定資産) その他	706,905	204,983	501,922	(有形固定資産) その他	688,594	252,138	436,456																								
(無形固定資産)	222,236	101,114	121,122	(無形固定資産)	224,111	126,068	98,043																								
合計	929,142	306,097	623,045	合計	912,706	378,206	534,500																								
<p>(注)取得価額相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>161,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>461,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622,577千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,852千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	161,554千円	1年超	461,023千円	合計	622,577千円	支払リース料	150,643千円	減価償却費相当額	139,002千円	支払利息相当額	9,852千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>164,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571,741千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,305千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	164,565千円	1年超	407,175千円	合計	571,741千円	支払リース料	182,839千円	減価償却費相当額	171,016千円	支払利息相当額	10,305千円
1年内	161,554千円																														
1年超	461,023千円																														
合計	622,577千円																														
支払リース料	150,643千円																														
減価償却費相当額	139,002千円																														
支払利息相当額	9,852千円																														
1年内	164,565千円																														
1年超	407,175千円																														
合計	571,741千円																														
支払リース料	182,839千円																														
減価償却費相当額	171,016千円																														
支払利息相当額	10,305千円																														
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																											
1年内			11,668千円	1年内			12,407千円																								
1年超			24,341千円	1年超			26,393千円																								
合計			36,009千円	合計			38,801千円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																											

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	41,236	88,059	46,822	16,710	42,715	26,005
小計	41,236	88,059	46,822	16,710	42,715	26,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,332	2,868	464	29,037	20,293	8,744
小計	3,332	2,868	464	29,037	20,293	8,744
合計	44,569	90,927	46,358	45,747	63,009	17,261

- (注) 1. 上記の他に投資事業組合に対するその他有価証券評価差額金が、前連結会計年度 4千円、当連結会計年度 12千円あります。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,159千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	28,150	28,150
投資事業組合	6,225	5,313

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

また、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	53,746,635 千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,825,695 千円
差引額	8,079,059 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

30.1 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,470,583千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 総合設立型厚生年金の年金掛金(千円)	729,483	677,721
(2) 確定拠出年金の年金掛金(千円)	212,736	198,211

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議による ストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名	当社営業社員1,211名及び当社子会社営業社員520名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月18日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。	権利の行使時において当社または当社子会社の従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議による ストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議による ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	3,000,000	200,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	200,000
未確定残	3,000,000	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	200,000
権利行使	-	166,300
失効	-	33,700
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議による ストック・オプション	平成18年3月28日臨時株主総会決議による ストック・オプション
権利行使価格 (円)	482	1
行使時平均株価 (円)	-	332
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員294名及び当社子会社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,000,000株

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員としての地位を保有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,000,000
付与	-
失効	459,000
権利確定	2,541,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,541,000
権利行使	-
失効	261,000
未行使残	2,280,000

単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	482
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,027,406千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">500,369千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251,554千円</td></tr> <tr><td>投資不動産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,274,726千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">17,878千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,832千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,212,849千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,302,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910,155千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,891,109千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,670,532千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,239,622千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,046千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td></tr> </table>	繰越欠損金	9,027,406千円	有形固定資産減損損失	500,369千円	未払事業税	29,017千円	賞与引当金	251,554千円	投資不動産減損損失	1,274,726千円	役員退職引当金	17,878千円	貸倒引当金	102,063千円	その他	9,832千円	繰延税金資産小計	11,212,849千円	評価性引当額	3,302,693千円	繰延税金資産合計	7,910,155千円	その他有価証券評価差額金	19,046千円	繰延税金負債合計	19,046千円	繰延税金資産の純額	7,891,109千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,670,532千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,239,622千円	固定負債 - 繰延税金負債	19,046千円	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割	1.0%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	1.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,490,564千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">485,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299,954千円</td></tr> <tr><td>投資不動産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,262,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">20,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,617千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,620,740千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,110,363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,510,376千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,500,555千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,815,560千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,694,815千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,821千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰越欠損金	7,490,564千円	有形固定資産減損損失	485,535千円	未払事業税	28,747千円	賞与引当金	299,954千円	投資不動産減損損失	1,262,874千円	役員退職引当金	20,251千円	貸倒引当金	22,617千円	その他	10,195千円	繰延税金資産小計	9,620,740千円	評価性引当額	3,110,363千円	繰延税金資産合計	6,510,376千円	その他有価証券評価差額金	9,821千円	繰延税金負債合計	9,821千円	繰延税金資産の純額	6,500,555千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,815,560千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,694,815千円	固定負債 - 繰延税金負債	9,821千円
繰越欠損金	9,027,406千円																																																																																
有形固定資産減損損失	500,369千円																																																																																
未払事業税	29,017千円																																																																																
賞与引当金	251,554千円																																																																																
投資不動産減損損失	1,274,726千円																																																																																
役員退職引当金	17,878千円																																																																																
貸倒引当金	102,063千円																																																																																
その他	9,832千円																																																																																
繰延税金資産小計	11,212,849千円																																																																																
評価性引当額	3,302,693千円																																																																																
繰延税金資産合計	7,910,155千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	19,046千円																																																																																
繰延税金負債合計	19,046千円																																																																																
繰延税金資産の純額	7,891,109千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,670,532千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,239,622千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	19,046千円																																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	1.0%																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	1.2%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																
繰越欠損金	7,490,564千円																																																																																
有形固定資産減損損失	485,535千円																																																																																
未払事業税	28,747千円																																																																																
賞与引当金	299,954千円																																																																																
投資不動産減損損失	1,262,874千円																																																																																
役員退職引当金	20,251千円																																																																																
貸倒引当金	22,617千円																																																																																
その他	10,195千円																																																																																
繰延税金資産小計	9,620,740千円																																																																																
評価性引当額	3,110,363千円																																																																																
繰延税金資産合計	6,510,376千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,821千円																																																																																
繰延税金負債合計	9,821千円																																																																																
繰延税金資産の純額	6,500,555千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,815,560千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,694,815千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	9,821千円																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,628,693	10,171,636	515,267	35,315,597	-	35,315,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,170	70,250	1,080	97,501	(97,501)	-
計	24,654,863	10,241,887	516,347	35,413,098	(97,501)	35,315,597
営業費用	21,302,328	9,379,921	450,171	31,132,421	558,147	31,690,568
営業利益	3,352,535	861,966	66,175	4,280,677	(655,648)	3,625,029
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	13,530,417	4,183,725	1,860,009	19,574,152	105,217	19,679,369
減価償却費	97,356	4,433	49,718	151,508	5,877	157,385
資本的支出	40,461	6,434	250	47,146	18,813	65,959

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
不動産事業	不動産の賃貸、管理及び仲介並びに土木・建築工事の設計、監理及び請負

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は785,819千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は164,042千円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	建設・不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,564,595	11,257,765	993,413	36,815,774	-	36,815,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,831	48,175	1,080	76,086	(76,086)	-
計	24,591,426	11,305,941	994,493	36,891,860	(76,086)	36,815,774
営業費用	21,217,365	10,509,630	892,059	32,619,055	546,301	33,165,356
営業利益	3,374,060	796,310	102,433	4,272,805	(622,387)	3,650,417
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	11,739,569	4,007,559	2,020,214	17,767,342	232,721	18,000,064
減価償却費	112,854	3,268	47,145	163,268	4,048	167,316

	自家用自動車管理事業 (千円)	社会サービス事業 (千円)	建設・不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資本的支出	40,163	1,069	-	41,232	5,991	47,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容

事業区分	事業内容
自家用自動車管理事業	官公庁、民間企業の役員車及び送迎バス等車両の運行から保守管理、補償にいたるまでの業務の請負
社会サービス事業	社員寮・保養所・研修所等の管理業務及び警備・清掃、施設点検等の各種サービス業務の請負並びに学校・保育園等の給食業務の請負、人材派遣業
建設・不動産事業	土木・建築工事の設計、監理及び請負並びに不動産の賃貸、管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は715,217千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は286,588千円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

5. セグメントの名称変更

建築工事の設計及び請負の実績割合が増加したため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの名称を「不動産事業」から「建設・不動産事業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外支店及び本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	シダックス(株)	東京都調布市	10,781,614	子会社への経営指導業務他	(被所有) 直接 52.7	兼任7名	業務請負	自動車管理請負	6,834	受取手形及び売掛金	738
その他の関係会社	カレイド・ホールディングス(株)	東京都港区	10,000	有価証券及び金銭債権の取得、保有並びに売買	(被所有) 間接 29.8	兼任2名	業務委託	アドバイザー業務委託	11,428	-	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	シダックスフードサービス(株)	東京都調布市	100,000	コントラクトフードサービス事業他	なし	兼任3名	業務請負	自動車管理請負	1,593	受取手形及び売掛金	367
								人材派遣	8,686		1,077
	シダックス・コミュニティー(株)	東京都調布市	100,000	レストランカラオケ事業他	なし	兼任3名	業務請負	建設工事請負	597,971	未払金	9,204
	シダックスエンジニアリング(株)	東京都調布市	10,000	エスロジックス事業	なし	兼任3名	業務請負	設計監理委託	28,804	-	-

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 自動車管理請負、業務委託及び人材派遣については、前年実績に基づく見積を基礎として、每期交渉のうえ決定しております。
- 建築工事請負及び設計監理委託については、工事内容に基づく見積を基礎として、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	36円94銭	1株当たり純資産額	57円11銭
1株当たり当期純利益金額	24円09銭	1株当たり当期純利益金額	23円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,452,645	5,338,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,452,645	5,338,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,478	93,478

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,619,203	2,179,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,619,203	2,179,195
期中平均株式数(千株)	108,728	93,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1,000個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権760個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)及び 当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,425,000	7,000,000	1.9	平成21年～22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	12,425,000	9,000,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,000,000	-	-	-

(2)【その他】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(シダックス株式会社による当社株式の公開買付けについて)

平成20年5月30日開催の取締役会において、当社の親会社でありますシダックス株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。

(1) 公開買付者の概要

商号	シダックス株式会社	
事業内容	子会社への指導および間接業務の受託(持株会社) 子会社を通じて以下の事業を展開 エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、 メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、 コンビニエンス中食事業、スペシャリティーレストラン事業、 トータルアウトソーシング事業	
設立年月日	平成13年4月2日	
本店所在地	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 志太 勤一	
資本金の額	10,781,614千円(平成20年3月31日現在)	
大株主構成及び持株比率 (平成20年3月31日現在)	(株主名)	(所有比率)
	志太ホールディングス(株)	30.30%
	(株)志太起業研究所	8.81%
	(株)シダ・セーフティ・サービス	8.40%
	志太 勤一	5.18%
	志太 勤	4.65%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	2.08%
	志太 正次郎	1.50%
	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1.06%
	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1.04%
	志太 富路	0.94%

(2) 本公開買付けに関する意見の理由

当社の成長分野であり、自動車運行管理と並ぶ事業の柱とすることを目指している社会サービス事業においては、民間企業のニーズが増加傾向にあるほか、官公庁や地方自治体の行財政改革の進展によるコスト削減のためのアウトソーシングへのニーズは急拡大しております。当社は、社会サービス事業における、このような市場の拡大をとらえて当社の業容を拡大することを喫緊の課題ととらえてまいりました。

しかしながら、かかるニーズの拡大は当社にとっての千載一遇のチャンスである一方、お客様ニーズの高度化や、同業他社や地場中小事業者の乱立による競争の激化もまた急速に進行しております。このようなアウトソーシング事業を取り巻く急速な環境の変化に対応しつつ、当社の目指す業績の向上を確実なものとするためには、大胆かつ有効な経営資源の投入による競争力の強化が必要であります。現状の資本業務提携の枠組みでは限界があり、全国各地の官公庁や地方自治体のニーズをとらえる、きめ細かな情報ネットワークの構築や多様な人材の確保、全国の営業現場の急速な状況の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制作り等が急務となっております。このように、当社は収益機会を捉えるための事業基盤の急速な拡大を求められており、大規模な先行投資が必須と考えておりますが、長期的には競争力強化に資するかかる先行投資も、一方で短期的には収益を圧迫する結果を招く可能性がございます。

また、当社は、上記のとおりシダックス㈱とのシナジー効果を活かしてこのような経営環境の変化にも対処すべく努力してまいりましたが、経営資源の配分という観点からは、各々が独立した上場企業であることから、上記の大規模な先行投資も含めた親子一体となった大胆な経営資源の配分は、他の株主の皆様への配慮という観点からも、自ずから限界があり、市場成長に見合ったスピード感で、シダックス㈱の人的・物的リソースを取り込むには至っていないと考えております。このように、当社は、急速な経営環境の変化に照らして現状のシダックス㈱との資本業務提携の枠組みにより期待されるシナジーは既に不十分なものとなりつつあり、今後の収益機会を最大限に捉えていくためには、抜本的な経営組織の改革が必要と認識するに至りました。

以上をふまえ、当社は、営業部門の強化・特化を図るべく、全国的な営業ネットワークを持つシダックス㈱とのシナジー効果を最大化すること、大胆な事業基盤の整備のための一層機動的な経営体制を構築することが必要不可欠であると判断いたしました。すなわち、当社がシダックス㈱の完全子会社となり、シダックス㈱との資本関係をより強固なものとするにより、人材交流のさらなる活性化も含め、シダックス㈱から一層迅速に、適時適切なタイミングで、大胆かつ有効な経営資源の投入を受入れることが可能となること、シダックスグループとの資本・業務の一体化により、共有の成果責任体制を確立し、シダックス㈱の全国の既存顧客基盤に対する当社の営業活動を急速に加速させる等、一層のシナジー効果の発揮が短期的にも期待できること、株主構成の簡素化により、将来を見据えた機動的な経営判断が可能となること、総務、財務及び経理部門等の管理部門をシダックスと統合することにより、大幅な経費削減が可能となること、等のシダックスグループとの一体化によるメリットを最大限享受することが、当社の企業価値向上の実現のための最善の方策であると考えております。

(3) 本公開買付け等の概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式及び新株予約権

買付け等の期間

平成20年6月2日(月曜日)から平成20年7月14日(月曜日)まで(31営業日)

買付け等の価格

普通株式 1株につき257円

新株予約権 1株につき1円

買付け等の価格の算定の基礎

・普通株式

シダックス㈱が提示する1株当たり257円の買付価格は、第三者算定機関が提出した株式価値算定書(ディスカウンテッド・キャッシュフロー法及び市場価格法を用いて算定)を参考に、過去の公開買付け事例における市場株価に付与されたプレミアムの実績、当社による本公開買付けへの賛同の可否及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案した上で、当社と協議・交渉の結果決定したものであります。なお、本公開買付価格は、平成20年5月29日までのジャスダック証券取引所における当社株式の過去1ヶ月終値平均株価125円、過去3ヶ月終値平均株価122円に対してそれぞれ約105.6%、約110.7%のプレミアムを加えた額に相当します。

・新株予約権

平成20年5月29日現在における新株予約権の1株当たりの行使価格は482円であり、本公開買付けの普通株式1株当たりの買付価格257円を上回っております。また、本公開買付けの対象となる新株予約権は、いずれも当社または当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対するストックオプションとして発行されたものであり、新株予約権の行使の条件として、新株予約権者は、権利の行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していることが必要とされております。そのため、シダックス㈱は、本公開買付けにより当該新株予約権を買い付ける実益がないと考えられること、本公開買付けによりこれらの新株予約権を買い付けたとしても、これを行使できないと解されることから、本公開買付けの対象となる新株予約権の買付価格は、いずれも1個につき1円と決定しております。

買付け予定の株券等の数

株券 44,257,912株

新株予約権証券 3,000,000株

合計 47,257,912株

決済の開始日

平成20年7月23日(水曜日)

(4) 本公開買付け後の予定

シダックス㈱は、現在、当社の発行済株式総数の約52.65%（49,220,500株）を保有し、当社を連結子会社としておりますが、このたび当社を完全子会社化することを目的として、当社の発行済株式の全て（但し、シダックス㈱が既に保有している当社の株式を除きます。）の取得を目指して本公開買付けを行います。シダックス㈱は、本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限及び下限を設けておりませんので、応募株主等が公開買付けに応じて売付け等をした株券等（以下、「応募株券等」といいます。）の全部の買付けを行います。また、シダックス㈱は、本公開買付けにより当社の発行済株式の全てを取得できなかった場合、本公開買付け終了後に、シダックス㈱を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（法令に従い当社の株主総会による承認決議を経ずに略式株式交換を行う場合もあります。以下、「本株式交換」といいます。）により当社を完全子会社化することを計画しております。

本株式交換においては、当社の株主が有する当社株式の対価としてシダックス㈱の株式を交付することを予定しており、これにより本公開買付けに応募しなかった当社の株式はすべてシダックス㈱の株式と交換され、シダックス㈱の株式1株以上を割り当てられた当社の株主は、シダックス㈱の株主となります。本株式交換を実施する場合の株式交換比率は、本公開買付け終了後にシダックス㈱と当社が各社の株主の利益を十分に配慮の上、協議し決定する予定であり、現時点では未定ですが、当社株式の評価につきましては、特段の事情が無い限り、本公開買付けにおける当社株式の買付け等の価格を基準とし、これと同額またはこれに準じた額とすることを予定しています。しかしながら、本公開買付けと本株式交換の時期の違い、シダックス㈱及び当社の業績の変動、シダックス株式の株価の変動、株式相場の影響等によっては、本株式交換により当社の株主が受け取る対価の経済的価値は、買付価格を上回る、又は下回る可能性もあります。また、本株式交換に際して、当社の株主が法令の手続きに従い、当社に対して株式買取請求を行うことができる場合がありますが、この場合の1株当たりの買取価格については、最終的には裁判所が判断することになるため、買付価格又は本株式交換により当社の株主が受領する経済的価値と異なることとなる可能性があります。

(5) 上場廃止となる見込みがある旨

当社の普通株式はジャスダック証券取引所に上場していますが、本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数に上限および下限が設けられておらず、応募株券等の全部の買付けが行われるため、本公開買付けの結果によっては、仮にその後本株式交換を行わない場合であっても、当社の普通株式は、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、上記のとおり本株式交換が行われる場合には、当社の普通株式はジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。上場廃止となった場合、当社の普通株式はジャスダック証券取引所において取引することができなくなります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第46期 (平成19年3月31日)		第47期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,311,995		2,870,234
2.売掛金	* 2		3,095,857		3,043,238
3.商品			8,885		9,401
4.未成工事支出金			9,132		721
5.貯蔵品			-		1,963
6.前払費用			183,129		163,538
7.繰延税金資産			1,613,142		1,728,692
8.その他	* 2		132,148		193,576
貸倒引当金			7,442		5,780
流動資産合計			8,346,847	44.0	8,005,586
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	* 1	2,160,946		2,136,859	
減価償却累計額		921,024	1,239,922	963,144	1,173,715
(2)構築物		41,337		41,337	
減価償却累計額		27,964	13,372	30,066	11,271
(3)機械及び装置		6,649		6,649	
減価償却累計額		5,292	1,356	5,503	1,145
(4)車両運搬具		284,384		316,120	
減価償却累計額		201,804	82,579	245,162	70,958
(5)工具、器具及び備品		65,380		44,688	
減価償却累計額		47,555	17,824	33,998	10,689
(6)土地	* 1		1,889,661		1,879,809
有形固定資産合計			3,244,717	17.1	3,147,590
2.無形固定資産					
(1)のれん			33,525		22,350
(2)ソフトウェア			89,768		107,139
(3)電話加入権			25,609		25,609
(4)その他			217		198
無形固定資産合計			149,121	0.8	155,297

区分	注記 番号	第46期 (平成19年3月31日)		第47期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		119,303		90,472	
(2) 関係会社株式		93,865		93,865	
(3) 出資金		1,960		1,930	
(4) 長期貸付金		466,815		165,132	
(5) 関係会社長期貸付金		264,500		264,500	
(6) 破産更生債権等		19,782		16,822	
(7) 長期前払費用		13,543		10,735	
(8) 繰延税金資産		6,220,576		4,684,994	
(9) 投資不動産	* 1	311,293		311,293	
(10) その他		349,395		282,243	
貸倒引当金		615,298		225,711	
投資その他の資産合計		7,245,736	38.1	5,696,279	33.5
固定資産合計		10,639,575	56.0	8,999,166	52.9
資産合計		18,986,423	100.0	17,004,753	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	* 2	734,115		729,469	
2. 工事未払金		-		74,331	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	* 1	2,000,000		2,000,000	
4. 未払金	* 2	406,834		319,418	
5. 未払費用		1,031,433		1,036,711	
6. 未払法人税等		189,190		165,944	
7. 未払消費税等		353,136		104,199	
8. 前受金		18,237		11,515	
9. 預り金		253,410		65,535	
10. 賞与引当金		422,679		472,178	
11. その他	* 2	10,241		2,186	
流動負債合計		5,419,281	28.5	4,981,491	29.3

区分	注記 番号	第46期 (平成19年3月31日)		第47期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	* 1	10,425,000		7,000,000	
2. 役員退職引当金		43,744		50,016	
3. その他		59,688		58,764	
固定負債合計		10,528,432	55.5	7,108,780	41.8
負債合計		15,947,713	84.0	12,090,272	71.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		100,166	0.5	100,166	0.6
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		25,000		25,041	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,886,187		4,774,658	
利益剰余金合計		2,911,187	15.4	4,799,700	28.2
3. 自己株式		-	-	20	0.0
株主資本合計		3,011,353	15.9	4,899,845	28.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		27,356	0.1	14,635	0.1
評価・換算差額等合計		27,356	0.1	14,635	0.1
純資産合計		3,038,709	16.0	4,914,481	28.9
負債純資産合計		18,986,423	100.0	17,004,753	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1.自動車管理営業収益		24,654,863			24,591,426		
2.社会サービス営業収益		5,178,311			4,784,774		
3.不動産営業収益		516,347	30,349,523	100.0	994,493	30,370,693	100.0
売上原価							
1.自動車管理営業原価		18,681,989			18,610,044		
2.社会サービス営業原価		4,338,986			4,041,864		
3.不動産営業原価		434,082	23,455,059	77.3	875,982	23,527,891	77.5
売上総利益			6,894,463	22.7		6,842,802	22.5
販売費及び一般管理費							
1.役員報酬		136,764			143,615		
2.給料手当		1,267,421			1,276,799		
3.賞与引当金繰入額		42,883			53,587		
4.役員退職引当金繰入額		19,089			20,782		
5.退職給付費用		142,793			140,419		
6.法定福利費		194,813			199,969		
7.福利厚生費		316,058			282,699		
8.事務用消耗品費		79,130			51,639		
9.旅費交通費		97,987			114,114		
10.通信費		176,832			198,795		
11.公租公課		120,483			102,312		
12.賃借料		317,869			323,735		
13.支払手数料		258,792			198,448		
14.減価償却費		62,013			69,039		
15.貸倒引当金繰入額		15,300			5,758		
16.その他		158,627	3,406,860	11.2	132,360	3,314,077	10.9
営業利益			3,487,603	11.5		3,528,724	11.6

区分	注記 番号	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		12,679			12,107		
2. 家賃収入	* 1	48,284			-		
3. 業務受託収入	* 1	70,200			70,200		
4. 団体定期保険配当金		179,184			164,790		
5. その他		35,980	346,329	1.1	52,832	299,930	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		137,057			193,000		
2. 賃貸固定資産費用		24,132			-		
3. 自己株式公開買付費用		61,338			-		
4. 自己株式消却費用		27,119			-		
5. その他		22,517	272,165	0.9	3,344	196,344	0.7
経常利益			3,561,767	11.7		3,632,310	11.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	1,030,237			66,092		
2. 貸倒引当金戻入益		50,477	1,080,715	3.6	34,228	100,321	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 3	20,266			4,266		
2. 投資有価証券評価損		-			7,159		
3. 退職給付制度移行損		93,869	114,136	0.4	-	11,426	0.0
税引前当期純利益			4,528,346	14.9		3,721,205	12.2
法人税、住民税及び事業税		112,000			123,000		
法人税等調整額		1,808,247	1,920,247	6.3	1,429,256	1,552,256	5.1
当期純利益			2,608,098	8.6		2,168,948	7.1

営業原価明細書

(イ) 自動車管理営業原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給料手当		13,255,328	16,057,640	86.0	12,881,547	15,587,330	83.8
2. 退職給付費用		765,512			739,403		
3. 法定福利費		1,410,164			1,398,236		
4. 福利厚生費		626,635			568,143		
経費							
1. 燃料費		788,236	2,624,348	14.0	847,262	3,022,714	16.2
2. 修繕費		227,505			212,219		
3. 外注費		613,866			937,383		
4. その他		994,740			1,025,848		
当期自動車管理営業原価			18,681,989	100.0		18,610,044	100.0

(ロ) 社会サービス営業原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1. 給料手当		10,510	11,077	0.3	13,318	14,265	0.4
2. 法定福利費		458			740		
3. 福利厚生費		107			206		
経費							
1. 支払手数料		328,629	4,327,909	99.7	343,212	4,027,599	99.6
2. 外注費		3,698,490			3,340,232		
3. その他		300,789			344,154		
当期社会サービス営業原価			4,338,986	100.0		4,041,864	100.0

(ハ) 不動産営業原価明細書

区分	注記 番号	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
建築販売原価							
経費			325,276	74.9		772,336	88.2
不動産賃貸原価							
経費			108,806	25.1		103,645	11.8
当期不動産営業原価			434,082	100.0		875,982	100.0

(注) 不動産営業原価の原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

第46期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,000	-	-	-	6,638,070	6,638,070	8,852	6,729,217	
事業年度中の変動額									
新株の発行	166							166	
剰余金の配当(注)					326,090	326,090		326,090	
利益準備金の積立(注)				25,000	25,000	-		-	
当期純利益					2,608,098	2,608,098		2,608,098	
自己株式の取得							6,000,038	6,000,038	
自己株式の処分		6,008,890	6,008,890				6,008,890	-	
科目間の振替		6,008,890	6,008,890		6,008,890	6,008,890		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	166	-	-	25,000	3,751,883	3,726,883	8,852	3,717,864	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,166	-	-	25,000	2,886,187	2,911,187	-	3,011,353	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	114,532	114,532	6,843,750
事業年度中の変動額			
新株の発行			166
剰余金の配当(注)			326,090
利益準備金の積立(注)			-
当期純利益			2,608,098
自己株式の取得			6,000,038
自己株式の処分			-
科目間の振替			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	87,176	87,176	87,176
事業年度中の変動額合計 (千円)	87,176	87,176	3,805,040
平成19年3月31日 残高 (千円)	27,356	27,356	3,038,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第47期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,166	25,000	2,886,187	2,911,187	-	3,011,353	

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立		41	41	-		-
剰余金の配当			280,435	280,435		280,435
当期純利益			2,168,948	2,168,948		2,168,948
自己株式の取得					20	20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	41	1,888,471	1,888,513	20	1,888,492
平成20年3月31日 残高（千円）	100,166	25,041	4,774,658	4,799,700	20	4,899,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	27,356	27,356	3,038,709
事業年度中の変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			280,435
当期純利益			2,168,948
自己株式の取得			20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	12,720	12,720	12,720
事業年度中の変動額合計（千円）	12,720	12,720	1,875,771
平成20年3月31日 残高（千円）	14,635	14,635	4,914,481

重要な会計方針

項目	第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産……同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産.....同左 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,038,709千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。	
	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「家賃収入」(当期末残高11,226千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成19年3月31日)	第47期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,174,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,753,255千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,238,952千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,425,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">105,422千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">509,378千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,497千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	1,174,403千円	土地	1,753,255千円	投資不動産	311,293千円	計	3,238,952千円	担保付債務		長期借入金	6,425,000千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		売掛金	2,476千円	その他(流動資産)	105,422千円	買掛金	509,378千円	未払金	1,497千円	その他(流動負債)	770千円	<p>* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,115,715千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,743,403千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">311,293千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170,413千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">85,421千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">474,199千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	1,115,715千円	土地	1,743,403千円	投資不動産	311,293千円	計	3,170,413千円	担保付債務		長期借入金	3,000,000千円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		売掛金	2,361千円	その他(流動資産)	85,421千円	買掛金	474,199千円	未払金	1,257千円	その他(流動負債)	1,720千円
担保資産																																																					
建物	1,174,403千円																																																				
土地	1,753,255千円																																																				
投資不動産	311,293千円																																																				
計	3,238,952千円																																																				
担保付債務																																																					
長期借入金	6,425,000千円																																																				
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																					
売掛金	2,476千円																																																				
その他(流動資産)	105,422千円																																																				
買掛金	509,378千円																																																				
未払金	1,497千円																																																				
その他(流動負債)	770千円																																																				
担保資産																																																					
建物	1,115,715千円																																																				
土地	1,743,403千円																																																				
投資不動産	311,293千円																																																				
計	3,170,413千円																																																				
担保付債務																																																					
長期借入金	3,000,000千円																																																				
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																					
売掛金	2,361千円																																																				
その他(流動資産)	85,421千円																																																				
買掛金	474,199千円																																																				
未払金	1,257千円																																																				
その他(流動負債)	1,720千円																																																				

(損益計算書関係)

第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																						
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">40,644千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">70,200千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,913,236千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">882,307千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,030,237千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,845千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,266千円</td> </tr> </table>	家賃収入	40,644千円	業務受託収入	70,200千円	建物	1,913,236千円	構築物	448千円	工具器具及び備品	244千円	土地	882,307千円	計	1,030,237千円	構築物	1,280千円	機械及び装置	12,871千円	車両運搬具	2,845千円	工具器具及び備品	3,269千円	計	20,266千円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">70,200千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69,748千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">66,092千円</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,266千円</td> </tr> </table>	業務受託収入	70,200千円	建物	3,655千円	土地	69,748千円	計	66,092千円	車両運搬具	482千円	工具器具及び備品	3,783千円	計	4,266千円
家賃収入	40,644千円																																						
業務受託収入	70,200千円																																						
建物	1,913,236千円																																						
構築物	448千円																																						
工具器具及び備品	244千円																																						
土地	882,307千円																																						
計	1,030,237千円																																						
構築物	1,280千円																																						
機械及び装置	12,871千円																																						
車両運搬具	2,845千円																																						
工具器具及び備品	3,269千円																																						
計	20,266千円																																						
業務受託収入	70,200千円																																						
建物	3,655千円																																						
土地	69,748千円																																						
計	66,092千円																																						
車両運搬具	482千円																																						
工具器具及び備品	3,783千円																																						
計	4,266千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	72,472	15,384,736	15,457,208	-
合計	72,472	15,384,736	15,457,208	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,384,736株は、公開買付による取得による増加15,384,600株、単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,457,208株は、自己株式の消却による減少であります。

第47期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	90	-	90
合計	-	90	-	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第46期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第47期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																											
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																								
車両運搬具	553,848	95,985	457,863	車両運搬具	585,925	173,075	412,849																								
工具器具及び 備品	117,529	87,067	30,462	工具器具及び 備品	70,783	52,842	17,941																								
ソフトウェア	143,410	49,658	93,752	ソフトウェア	164,486	78,367	86,118																								
合計	814,789	232,711	582,078	合計	821,195	304,285	516,909																								
<p>(注)取得価額相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>137,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>442,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,684千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、従来、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より支払利息相当額を控除する方法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,501千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,878千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	137,742千円	1年超	442,941千円	合計	580,684千円	支払リース料	124,932千円	減価償却費相当額	114,501千円	支払利息相当額	8,878千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>146,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553,289千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,268千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,585千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,786千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>				1年内	146,114千円	1年超	407,175千円	合計	553,289千円	支払リース料	158,268千円	減価償却費相当額	147,585千円	支払利息相当額	9,786千円
1年内	137,742千円																														
1年超	442,941千円																														
合計	580,684千円																														
支払リース料	124,932千円																														
減価償却費相当額	114,501千円																														
支払利息相当額	8,878千円																														
1年内	146,114千円																														
1年超	407,175千円																														
合計	553,289千円																														
支払リース料	158,268千円																														
減価償却費相当額	147,585千円																														
支払利息相当額	9,786千円																														
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																											
1年内			9,157千円	1年内			9,896千円																								
1年超			15,969千円	1年超			19,276千円																								
合計			25,126千円	合計			29,173千円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																											

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第46期(平成19年3月31日)	第47期(平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,027,406千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">500,369千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">195,919千円</td></tr> <tr><td>投資不動産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,274,726千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">17,878千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,155,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,302,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,852,765千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,833,718千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,613,142千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,239,622千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,046千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.4%</td></tr> </table>	繰越欠損金	9,027,406千円	有形固定資産減損損失	500,369千円	未払事業税	29,017千円	賞与引当金	195,919千円	投資不動産減損損失	1,274,726千円	役員退職引当金	17,878千円	貸倒引当金	102,063千円	その他	8,077千円	繰延税金資産小計	11,155,458千円	評価性引当額	3,302,693千円	繰延税金資産合計	7,852,765千円	その他有価証券評価差額金	19,046千円	繰延税金負債合計	19,046千円	繰延税金資産の純額	7,833,718千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,613,142千円	固定資産 - 繰延税金資産	6,239,622千円	固定負債 - 繰延税金負債	19,046千円	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	1.0%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	1.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,490,564千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">485,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215,362千円</td></tr> <tr><td>投資不動産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,262,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">20,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,918千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,533,478千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,109,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,423,508千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,413,686千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,728,692千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,694,815千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,821千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰越欠損金	7,490,564千円	有形固定資産減損損失	485,535千円	未払事業税	28,747千円	賞与引当金	215,362千円	投資不動産減損損失	1,262,874千円	役員退職引当金	20,251千円	貸倒引当金	22,223千円	その他	7,918千円	繰延税金資産小計	9,533,478千円	評価性引当額	3,109,970千円	繰延税金資産合計	6,423,508千円	その他有価証券評価差額金	9,821千円	繰延税金負債合計	9,821千円	繰延税金資産の純額	6,413,686千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,728,692千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,694,815千円	固定負債 - 繰延税金負債	9,821千円
繰越欠損金	9,027,406千円																																																																																
有形固定資産減損損失	500,369千円																																																																																
未払事業税	29,017千円																																																																																
賞与引当金	195,919千円																																																																																
投資不動産減損損失	1,274,726千円																																																																																
役員退職引当金	17,878千円																																																																																
貸倒引当金	102,063千円																																																																																
その他	8,077千円																																																																																
繰延税金資産小計	11,155,458千円																																																																																
評価性引当額	3,302,693千円																																																																																
繰延税金資産合計	7,852,765千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	19,046千円																																																																																
繰延税金負債合計	19,046千円																																																																																
繰延税金資産の純額	7,833,718千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,613,142千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,239,622千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	19,046千円																																																																																
法定実効税率	40.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	1.0%																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	1.2%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																
繰越欠損金	7,490,564千円																																																																																
有形固定資産減損損失	485,535千円																																																																																
未払事業税	28,747千円																																																																																
賞与引当金	215,362千円																																																																																
投資不動産減損損失	1,262,874千円																																																																																
役員退職引当金	20,251千円																																																																																
貸倒引当金	22,223千円																																																																																
その他	7,918千円																																																																																
繰延税金資産小計	9,533,478千円																																																																																
評価性引当額	3,109,970千円																																																																																
繰延税金資産合計	6,423,508千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,821千円																																																																																
繰延税金負債合計	9,821千円																																																																																
繰延税金資産の純額	6,413,686千円																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,728,692千円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,694,815千円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	9,821千円																																																																																

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円51銭	1株当たり純資産額	52円57銭
1株当たり当期純利益金額	23円99銭	1株当たり当期純利益金額	23円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (平成19年3月31日)	第47期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,038,709	4,914,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,038,709	4,914,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,478	93,478

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第47期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	2,608,098	2,168,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,608,098	2,168,948
期中平均株式数(千株)	108,728	93,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1,000個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権760個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。 なお、概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,136,859	963,144	62,918	1,173,715
構築物	-	-	-	41,337	30,066	2,101	11,271
機械及び装置	-	-	-	6,649	5,503	210	1,145
車両運搬具	-	-	-	316,120	245,162	49,024	70,958
工具器具及び備品	-	-	-	44,688	33,998	3,952	10,689
土地	-	-	-	1,879,809	-	-	1,879,809
有形固定資産計	-	-	-	4,425,464	1,277,874	118,207	3,147,590
無形固定資産							
のれん	-	-	-	55,875	33,525	11,175	22,350
ソフトウェア	-	-	-	181,099	73,960	35,868	107,139
電話加入権	-	-	-	25,609	-	-	25,609
その他	-	-	-	283	85	18	198
無形固定資産計	-	-	-	262,867	107,570	47,062	155,297
長期前払費用	22,681	569	4,205	19,044	8,309	3,359	10,735

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	622,741	231,491	366,462	256,278	231,491
賞与引当金	422,679	472,178	422,679	-	472,178
役員退職引当金	43,744	20,782	14,510	-	50,016

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,939
預金	
当座預金	1,525,019
普通預金	1,311,770
別段預金	1,504
小計	2,838,295
合計	2,870,234

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	142,825
第一生命保険(相)	69,643
(株)みずほ銀行	57,698
清水建設(株)	53,043
厚生労働省	41,885
その他	2,678,141
合計	3,043,238

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
3,095,857	33,897,764	33,950,383	3,043,238	91.8	34日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

内訳	金額(千円)
販売用商品	5,870
食材	3,530
合計	9,401

(ニ) 未成工事支出金

内訳	金額(千円)
雑工事	721
合計	721

(ホ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
営業用切手・収入印紙	1,963
合計	1,963

(ハ) 繰延税金資産

繰延税金資産は1,728,692千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は4,684,994千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
大新東ヒューマンサービス(株)	474,199
エムシー・エネルギー(株)	93,917
京浜管鉄工業(株)	15,907
渋谷板金工業(株)	13,014
(株)エイシック	8,362
その他	124,068
合計	729,469

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	606,060
(株)みずほ銀行	545,454
(株)三菱東京UFJ銀行	460,606
その他	387,878
合計	2,000,000

未払費用

内訳	金額(千円)
人件費期間計算	937,637
7月賞与社会保険	63,559
未払利息	21,206
確定拠出年金	14,308
合計	1,036,711

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,503,030
(株)三菱東京UFJ銀行	2,030,303
(株)みずほ銀行	1,972,727
その他	493,939
合計	7,000,000

(3)【その他】

第46期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第47期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(シダックス株式会社による当社株式の公開買付けについて)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	株券喪失登録請求1件につき 10,000円 喪失登録する株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 公告掲載URL http://www.daishinto.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

2．有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3．半期報告書

（第47期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成20年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書（債権の取立不能）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大新東株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

大新東株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大新東株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

大新東株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大新東株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大新東株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。